

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,199,619	13,559,212	20,197,147
経常損失 () (千円)	196,604	190,604	126,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	179,061	158,985	198,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,401	148,243	240,584
純資産額 (千円)	5,603,061	5,388,552	5,580,707
総資産額 (千円)	11,174,739	11,274,412	12,048,710
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	206.14	183.15	228.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	47.8	46.3

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	163.96	138.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が引き続き力強さを欠く中で、世界経済や国際情勢の先行き懸念から円高・株安傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受け、急速に円安・株高が進みました。これに伴い、企業業績は製造業では輸出の持ち直しや在庫調整の一巡により、緩やかな改善傾向が見られた一方、非製造業では雇用所得環境は改善したものの、インバウンド需要の増勢鈍化から消費関連が伸び悩みとなるなど、景気の足踏み状態が続きました。

企業のICT投資につきましては、政府の大型経済対策への期待感が下支えとなっはいるものの、不安定な為替・株価動向、米国の政権交代後の政策運営や海外情勢の不透明感から、総じて慎重な姿勢が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、小口ユーザーの設備更新需要の一巡、省エネ機器関連やヘルスケア商談の減少、延伸などにより、情報通信機器、電子デバイスが減少し、135億59百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少を補うべく経費圧縮に努めた結果、営業損失は前年同期比30百万円減少の1億93百万円（前年同期は2億24百万円の営業損失）、経常損失は前年同期比6百万円減少の1億90百万円（前年同期は1億96百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億58百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは前年同期比増加となりましたが、電子デバイスがメーカーの生産終息や前年同期に伸長した設備更新需要の反動減、ヘルスケア商談の減少により、売上高は79億70百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費圧縮に努め、営業損失は76百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向けの需要は底堅く推移しフィールドサービスも増加しましたが、情報通信機器の大口ユーザーの設備更新需要の一巡や省エネ機器関連商談の減少により、売上高は28億83百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少とフィールドサービスの復調により、営業利益は48百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

「西日本」は、フィールドサービスは回復してきたものの、ICT需要の不振に加え競争の激化と大型商談の遅延などから情報通信機器の売上が大幅に落ち込み、システム開発も減少したため、売上高は25億95百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とシステムソリューションの採算悪化などにより営業損失11百万円（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式148,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式847,400	8,474	同上
単元未満株式	普通株式20,661	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,474	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株および証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	148,900	-	148,900	14.64
計	-	148,900	-	148,900	14.64

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は149,049株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.66%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当兼東日本支社担当	専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当	中辻 義照	平成28年7月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,414,577
受取手形及び売掛金	5,204,251	3,744,865
電子記録債権	101,345	215,746
商品	674,590	936,302
仕掛品	74,369	203,146
その他	196,339	240,842
貸倒引当金	1,955	963
流動資産合計	9,479,720	8,754,517
固定資産		
有形固定資産	1,130,715	1,114,621
無形固定資産	125,012	96,678
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	290,050
敷金及び保証金	555,957	554,575
繰延税金資産	433,447	404,346
その他	66,582	66,251
貸倒引当金	6,631	6,629
投資その他の資産合計	1,313,261	1,308,594
固定資産合計	2,568,989	2,519,894
資産合計	12,048,710	11,274,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	2,372,934
短期借入金	1,030,000	1,117,367
未払法人税等	59,137	24,981
賞与引当金	288,400	120,300
その他	595,520	665,739
流動負債合計	4,832,567	4,301,323
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,380,221
資産除去債務	64,374	65,067
固定負債合計	1,635,434	1,584,536
負債合計	6,468,002	5,885,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,629
利益剰余金	1,154,761	952,366
自己株式	249,704	250,225
株主資本合計	5,557,676	5,354,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	76,678
為替換算調整勘定	23,091	42,904
その他の包括利益累計額合計	23,031	33,773
純資産合計	5,580,707	5,388,552
負債純資産合計	12,048,710	11,274,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,199,619	13,559,212
売上原価	11,922,935	11,367,248
売上総利益	2,276,683	2,191,964
販売費及び一般管理費	2,500,809	2,385,754
営業損失()	224,125	193,790
営業外収益		
受取配当金	9,933	10,156
保険戻戻金	18,386	-
その他	9,218	11,065
営業外収益合計	37,538	21,222
営業外費用		
支払利息	5,878	5,277
為替差損	1,596	11,694
その他	2,543	1,063
営業外費用合計	10,017	18,035
経常損失()	196,604	190,604
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,530
特別利益合計	-	10,530
特別損失		
投資有価証券評価損	-	989
投資有価証券売却損	122	-
特別損失合計	122	989
税金等調整前四半期純損失()	196,727	181,063
法人税、住民税及び事業税	23,270	21,584
法人税等調整額	40,935	43,662
法人税等合計	17,665	22,077
四半期純損失()	179,061	158,985
親会社株主に帰属する四半期純損失()	179,061	158,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	179,061	158,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,055	30,555
為替換算調整勘定	1,284	19,813
その他の包括利益合計	39,339	10,741
四半期包括利益	218,401	148,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,401	148,243

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	4,573千円
電子記録債権	-	1,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	90,817千円	72,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,152,651	3,064,812	2,840,010	14,057,473	142,145	14,199,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,388	-	137	20,526	206,447	226,973
計	8,173,039	3,064,812	2,840,148	14,078,000	348,593	14,426,593
セグメント利益又は損失()	76,453	47,013	51,648	22,208	43,335	21,127

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	22,208
「その他」の区分の利益	43,335
セグメント間取引消去	385
全社費用(注)	203,383
四半期連結損益計算書の営業損失()	224,125

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,970,961	2,883,314	2,595,054	13,449,331	109,881	13,559,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,133	-	1,027	8,160	263,419	271,580
計	7,978,094	2,883,314	2,596,082	13,457,491	373,301	13,830,793
セグメント利益又は損失()	76,920	48,251	11,259	39,927	18,202	58,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	39,927
「その他」の区分の利益	18,202
セグメント間取引消去	334
全社費用(注)	135,993
四半期連結損益計算書の営業損失()	193,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	206円14銭	183円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	179,061	158,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	179,061	158,985
普通株式の期中平均株式数(株)	868,627	868,079

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。